表面

鶴岡市役所 総務部課税課 市民税係 〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町 9 番 25 号

TelO235-35-1169(市民税係直通)

鶴岡市ホームページ「税金」→「市民税・県民税申告のご案内」 http://www.city.tsuruoka.lg.jp/zeikin/shiminzei/kazei.html



2 自営業(例:飲食店) の収入があった方

申告書裏面の (a) 営業・農業・ 不動産所得等の内訳を記入し、 その集計額を表面に記入します。

収入金額=裏面④収入金額小計 必要経費=裏面⑧差引原価+ ①経費計 + ⑨専従者控除

3 収入

不動産(例:小作料) の収入があった方

250,000 円 必要経費 37,000 円 の場合

主な必要経費としては、土地改良 区費・固定資産税・手数料などが あげられます。

雑収入(例:個人年金) の収入があった方

収入 必要経費

700,000円 550,000 円 の場合

令和 6 年分 [契約内容]	○○保険 支払年金額等の	かわらせ
共済種類	契約番号	
年金	1111	
[証明内容]		
受取人	鶴岡幸江	様
支払日	12月27日	
年金の種類	個人年金	
課税区分	雑所得	
①年金の額	70	0,000円

3分割払利息 ④年金の額に対する源泉徴収額 0円 ⑤確定申告(雑所得①+②+③)の際 550,000円

支払証明書等により支払額と必要 経費を記入してください。

配偶者特別控除に 該当する方

配偶者に収入がある方は所得を算出 し、記入してください。

給与収入や年金収入は、裏面上部の ⑥給与所得速算表·⑦公的年金所得 速算表を参考に算定してください。

日中連絡の 取れる電話番号を ご記入ください。

面 沛長 様	令和7年度 市民税・県民税 (国民健康保険税) 申告書 マイナンバー 宛名番号	裏面 業・農業・不動産所得等の内訳 _{屋号} 脇 周 馬 場 亭	(e)給与収入の内訳
		虚号	日雇い労務の方や、給与明細書から給与
	電話番号		収入を計算する方は記入してください。
提出年月日	鹤岡市馬場町9番25号 080-000 1		月日給勤務日数月収
年月日フリガナ	ツルイカ ザチェ 生年月日 作成税理士・代理人	1	2
氏 名	鶴岡 幸三エ S28年7月13日	7 0 11 0 17 1 0	3
	7, , , ,	無 て の 他 の 収 入 3 200 000 そ 塩 塩 費 む	4
今和6年1月1日から令和6 単位:円	6年12月31日の間、収入がなかった方は右欄にレ印をつけ、裏面右下に状況を記入し提出してく7	売期首商品棚卸高⑤ / 200,000 の接待交際費① 40,000	5
+ (1.1)	種目 収入金額 必要経費	上仕 入 金 額 2 2 500 000 経 損害保険料 3 66 000	6
①宮 業 等	飲食店 6: 120:000 4: 631:000	原期末商品棚卸高 7 900,000 他修 繕 費 2 50,000	7
②農業		価差 引 原 価 ③ 2 800 000 ガソリン代等 ②	8
収 多利子・配当	11作料 250,000 37,000	差引金額 (④-⑤) ③ 岁 320,000 の消 耗 品 費 ② 80,000	9
入⑥	支払者 収入金額	給料賃金刨 550,000	10
金	000 株式会社 700,000	外注工賃⑪	11
給 与		減 価 貸 却 費 ② 【45 000 mm ②	12
男 100	Su W (fruit)	経管倒金③	黄 与 等 ,
る公的年金等	厚生労 1 550 000	地代家賃団 雑費の	合 計 ,,
事 雑 (8.9)	支 払 者 以 入 金 額 以 必 要 経 費	利子割引料修 小計(分~②) 修 636,400	勤務先所在地
業務・その他	△△△保険金年1 700 000 550 000	費 そ 租 税 公 課 ②	勤務先名
個人争金)	支 払 者 以入金額 必要経費 特別控除額	の 他 荷造運賃印 原が得金額(9一切) 18 / 988 600	電話番号
① 総合譲渡(短期·長期)/ 一時/分離譲渡(短期·長期) /山林/株式譲渡/先物取引/	73 P 12 KA	の経上下水道料の 60,000 専 従 者 捜 除 10	
退職	14 14 14 1500	寶 電 気 料 () /30 400 所得金額 (() - () () / 488 600	○収入がなかった方
単位:円		②滅価償却費に関する事項	該当する欄にレ印をつけ、必要事項を
社会保険料 *	国民健康保険・後期高齢者医療保険 介護保険 国民年金 特別徴収/年金天引 普通徴収 特別徴収/年金天引 普通徴収 その他()	名称等 取得年月 ①取得価格 耐用年数 ②懺却率 ③懺却月数 ④事業割合 ⑤減価償却費	該当する欄にというり、必要争項を記入してください。
所 控 除※	1/36 500 1/20 000 50 000 90 000	000 R4.4 225.000 5 0,2 (2/12 100 %, 45,000 H	
得 4 小規模企業共済 等掛金控除 ※	支払のた小規模企業共済掛金、企業型年金加入者掛金、個人型年金加 入者掛金、心身障害者扶養共済掛金との合計 (1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	ΔΔΔ R2.2 1,000.000 10 0.1 12/12 (00 100 000	□扶養援助を受けていた
5	新生命保険支払計 20 000 旧生命保険支払計 (20 000	. /12	□ 同居の親族 □ その他 □ (住所 □)
理 除 —	新個人年金支払計 日個人年金支払計 :	. /12	
71	介護医療保険支払計 50 000	平成19年3月以前取得の計算式・・・①×90%×②×③×④=⑤ 😜 14F 200	氏名
かり地震保険料控除※	地震保険支払計 35 000 旧長期損害保険支払計 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	平成19年4月以後取得の計算式・・・①×②×③×④=⑤ at 1.145 000	
7 0 6	算婦 □ 配偶者と (死別・離別・生死不明) ひとり歳 □ 勤労学生※ 学校名 ()	⑩専従者控除に関する事項	□ 学生である (年 月卒業見込)
額 本人障害者控除 ※	障害者手帳(身体·精神·療育) 5 級 /障害者認定書(特別·普通)	氏名 路周一郎 続柄 子 片日 857 // // // 專從者給与(控除)額	□遺族年金・障害年金を受けていた
に ②② 関 配偶者控除・ 動	E 氏名	7777- 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 500 000 J	□児童扶養手当を受けていた
オ 配偶老姓別地除・	全国者の自動が同 960.000 円) 一同一生計配開者	氏名 続柄 生年 · · 專従者給与(控除)額	 □ 失業していた期間
る同一生計配偶者	でイナバー 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	マイナンバー	(年月~年月)
項	1 氏名 胸围 花子 56.6.24 圆的 9/45	(b)不動産収入内訳	┃ 雇用保険受給期間
扶養控除	マイナバー 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	不動産の所在地 借受人氏名 種類 月額 期間 権利金 年額	(年 月~ 年 月)
の神	2 氏名 鹤风木郎 Hang. 9.7 圖·鵬 手帳 級	鹤阁市0000 田川太大田 門 ~ 門 250,000円	□ 労務災害・傷病手当等を受けていた
藤	マイナンバー フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ ラ 競柄 子の子 調整 □		(年月~年月)
受 16歳未満の扶養親 け 族は <u>控除対象外</u> で 3	3 氏名 · · 同居·別居 手帳 級	(c) 寄附金に関する事項 (受領証の添付必要)	 □生活保護を受けていた
すが、非課税限度額	マイナンバー	都道府県、市区町村分 円 間	一その他の理由
合の算定に使用する ためご記入ください。 を	4 氏名 · · 同居·別居 手帳 級	(ふるさと納税制度)(特例控除対象) 条例指定分 条例指定分	前年どのように生計をたてていたのか
明(障害者・同特加算	マイナバー 続柄 調整 □	山形県共同募金会、日赤山形支部分、	記入してください。
遺 は適用されます。) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_ 氏名 · · 同居·別居 手帳 級		
必要	5 マイナンバー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	給与・公的年金等以外の所得に係る(令和7年 □給与から差引き(特別徴収)	
明書等が必要です。 参雑 損 控 除 ※	援害の原因 発生日 資産の種類 損害額 補てん額 災害関連支出額	4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) 自分で納付(普通徴収)	
\$ 60 E	対してください 支払った医療費 (医薬品) 保険金などで補てんされる金額 は当するいずれかの控除に○を付けてください 支払った医療費 (医薬品) 保険金などで補てんされる金額	市民税・県民税の納税方法	
医療費控除 *	医療・空除 〇 セルフメディケーション税制 450,000 170 1000		

医療費控除を受ける方 (医療費控除の明細書の添付が必要です)

「医療費控除の明細書」を作成し、添付してください。(領 収書の添付又は提示のみは不可) 明細書は本所課税課市 民税係・各庁舎市民福祉課にあります。もしくは市 HP または国税庁 HP でダウンロードしてください。記入の 際は、医療を受けた人ごと、医療機関ごとにまとめてく ださい。医療費控除とセルフメディケーション税制はい ずれか一方のみの適用となります。

【記入例】

令和6年分 医療費控除の明細書[内訳書] ※この控験を受ける方は、セルフメディケーション税制は受けられません

医療養殖物に包含 された医療者の個

420,000

氏 名 鶴岡 幸江

400,000

(2)のうち生命保険 や社会保険などで 接続される会領

50,000

所 鶴岡市馬場町9番25号 医療普通知に関する高項

医療養護知(米)を指付する場合、右配の(1)~(3)を犯入します。 医医療保険者が発行する医療費の額等を通知する書類で、次の6項 別数されるのなり、 記載されたものをいいます。 (例:健康保険組合等が発行する「医療費のお知らせ」)

①被保険者等の氏名、②療養を受けた年月、③療養を受けた者 ・①療養を受けた病院・診療所・薬局等の名称、③被保険者等が 支払った医療費の額、⑥保険者等の名称

2 医療費(上記1以外)の明細 (4) 支払った医療費 の知 (3) 医療費の区分)△薬局 □診療・治療 ☑医薬品購入 □介護保険サービ

専 従 者 給

19 専従者控除

生計を一にする親族のうちで、1年のうち6ヶ月を超える 期間をあなたの経営する事業に専ら従事している人(15歳 未満の人や配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除を受ける 人は除きます)がいればその専従者1人につき次のAとBの いずれか少ない金額を記入します。

A「®専従者控除前の所得金額」÷ (専従者数+1) B 配偶者 86 万円 配偶者以外 50 万円

〕営業・②農業・③不動産所得等の |収支内訳(申告書裏面)の 書き方

収 入 金 額

①売上(収入)金額

売掛金などのように、まだ代金を受け取っていな いものでも、前年中に売り上げたものはすべて前 年中の売上金額になります。

②家事消費

商品などを家事のために消費したり贈与した場合 には、原則としてその商品などの通常の販売価格 により記入します。

③その他の収入

小規模事業者持続化補助金など、給付金や補助金 を記入します。

売上 原

⑤·⑦期首·期末商品棚卸高

棚卸をしている場合、期首(1月1日)及び期末 (12月31日) 現在の商品などの棚卸高を記入し ます。

6 仕入金額

買掛などによる仕入で、まだ代金を支払っていな いものでも、前年中に仕入れたものはすべて前年 分の仕入金額になります。

店舗併用住宅などで、公共料金等のメーター類が 店舗と住宅とに分かれていない場合は、その使用 割合によって按分して必要経費に計上します。 10給料賃金

専従者以外に給料・賃金(食事等の現物給付も含む) を支払っている場合に記入します。

⑪外注工賃

加工修理等で外部に注文して支払った場合の加工 費などの経費を記入します。

14地代家賃

住居との併設の場合、事業用に使っている分(按 分後)を記入します。

12減価償却費

取得価格が 10 万円以上の資産を取得するために 支払った経費のうち、これらの資産の種類、構造 などにより定められた耐用年数を基として計算し た減価償却費だけが、必要経費となります。

●旧定額法の減価償却費の計算式

(平成19年3月31日以前取得) 取得金額×90%×旧定額法の償却率× (償却月数÷12) × 事業専有割合

●定額法の減価償却費の計算式

(平成19年4月1日以後取得) 取得金額×定額法の償却率×(償却月数 ÷12) × 事業専有割合

※新規購入したものは領収書を提示してください。 ※個別の資産の耐用年数・償却率についてはお問 い合わせください。

収入記入(所得)

種類	所得の内容
●営業等	販売業・製造業・サービス業・大工・左官・ 保険外交員・漁業 など (申告書裏面 (a) 営業・ 農業・不動産所得等の内訳にも記入します。)
	【 必要書類:領収書・帳簿 など 】
2 農 業	収入が小作料のみの方は③、農業補助金の みの方は⑧⑨に記入します。
	必要書類:領収書・農業計算書 など
_	地代 (田・畑を含む)・家賃・小作料 など
❸不動産	必要書類:領収書・固定資産税の納税通知書 など
4 利 子 ·	利子および株式や出資金の配当など
5配当	必要書類:配当計算書 など
6 給 与	給料・賃金・賞与 など (源泉徴収票がない場合は、申告書裏面 (e) 給与 収入の内訳にも記入します。)
	必要書類:源泉徴収票・支払証明・明細 など
7 雑	国民年金・厚生年金・共済年金・企業年金・恩給など
公的年金等	必要書類:源泉徴収票

	種類	所得の内容
8	雑	報酬・原稿料・講演料・個人年金 など
9	業務・その他	必要書類:支払調書・個人年金支払証明書 など
	総合譲渡 (短期・長期)	土地・建物等以外の資産の譲渡 (所有期間5年以下は短期、5年超は長期)
	一時	生命保険契約等に基づく一時金・賞金・競馬等の払戻金 など
	分離譲渡 (短期·長期)	土地・建物等の資産の譲渡 (所有期間5年以下は短期、5年超は長期)
•	株式譲渡	一般株式等や上場株式等の譲渡
	上場株式 等の配当	⑤のうち、上場株式等の配当については分離所 得として申告することもできます。
	先物取引	商品先物取引や金融商品先物取引など
	山林	所有期間 5 年超の山林の譲渡
	退 職	退職手当 など (市民税・県民税が源泉徴収されている場合は申告不要)

6給与所得速算表

給与等の収入金額	給与所得の金額					
0円から 550,999円	0円					
551,000円から1,618,999円	給与収入-550,000円					
1,619,000円から1,619,999円	1,069,000円					
1,620,000円から1,621,999円	1,070,000円					
1,622,000円から1,623,999円	1,072,000円					
1,624,000円から1,627,999円	1,074,000円					
1,628,000円から1,799,999円	※A×2.4+100,000円					
1,800,000円から3,599,999円	※A×2.8−80,000円					
3,600,000 円から6,599,999円	※A×3.2-440,000円					
6,600,000 円から8,499,999円	給与収入×0.9-1,100,000円					
8,500,000円以上	給与収入-1,950,000円					
火▲						

※A=給与収入÷4(1,000円未満を切り捨て)

所得金額調整控除

国外居住の扶養親族については、「送金関係書類」等が必要となります。

①給与等の収入金額が850万円を超える場合、次のイ~二のいずれかの要件を満たす場合は、 所得金額調整控除を、給与所得の金額から控除します。

イ 特別障害者に該当する

□ 23歳未満の扶養親族を有する

ハ 特別障害者である同一生計配偶者を有する 二 特別障害者である扶養親族を有する

7公的年金所得速算表

1.300.000 円未満

10.000.000 円以上

3,300,000 円未満

10,000,000 円以上

公的年金等の収入金額

1,300,000 円から4,099,999 円 4,100,000円から7,699,999円

7.700.000 円から 9.999.999 円

3.300.000 円から 4.099.999 円

4,100,000円から7,699,999円

7,700,000円から9,999,999円

所得金額調整控除=(給与等の収入金額-850万円) ×0.1 ※上限 15万 (給与等の収入金額が 1,000 万円を超える場合、計算上使用する給与等の収入金額は 1,000 万円) ②給与所得及び公的年金等雑所得があり、その合計額が 10 万円を超える場合には、所得金額 調整控除を給与所得の金額から控除します。

65 歳未満: 昭和35年1月2日以降生まれ 65歳以上: 昭和35年1月1日以前生まれ 公的年金等雑所得の金額

「年金収入 ×0.95-1.355,000円 年金収入 ×0.95-1.255,000円

年金収入-400,000円

年金収入×0.75-75,000円

年金収入×0.85-485,000円

年金収入-1.755.000円

年金収入×0.75-75.000円

年金収入×0.85-485.000円

年金収入-1,755,000円

年金収入-900,000円

公的年金等雑所得以外に係る合計所得金額 1,000万円以下の場合 1,000万円を超え2,000万円以下の場合 2,000万円を超える場合 年金収入-500,000円

年金収入-1.855.000円

年金収入-1,000,000円

年金収入-1,855,000円

|年金収入×0.95−1.455.000円 | 年金収入 ×0.95−1.355.000円 | 年金収入 ×0.95−1.255.000円

※①の所得金額控除の適用がある場合は、その適用後の給与所得金額から控除します。

年金収入 ×0.75-275,000 円 年金収入 ×0.75-175,000 円

年金収入 ×0.85-685,000 円 年金収入 ×0.85-585,000 円

年金収入 ×0.75-275.000 円 年金収入 ×0.75-175.000 円

年金収入 ×0.85-685,000 円 年金収入 ×0.85-585,000 円

所得金額調整控除=給与所得(上限10万円)+公的年金等雑所得(上限10万円)-10万円

年金収入-600,000円

年金収入×0.95-1.455.000円

年金収入-1.955.000円

年金収入-1,100,000円

年金収入-1,955,000円

(控除) ※控除額は所得税と異なります。

種類	所 得 控 除 の 内 容	控除額		
1 ●社会保険料	あなたやあなたと生計を一にする配偶者や親族のために支払った健康保険料・国民健康保険税・後期高齢者 医療保険料・介護保険料・国民年金保険料・国民年金 基金の掛金 など ※給与・年金から特別徴収されている場合は本人以外 控除できません。 必要書類:領収書、証明書	支払った金額		
14 小規模企業 共済等掛金	小規模企業共済掛金·個人型年金加入者掛金· 心身障害者扶養共済掛金·確定拠出型年金掛金 必要書類:領収書、証明書	支払った金額		
⊕ 生命保険料	新(旧)生命保険や新(旧)個人年金保険、介護医療保険について、あなたが支払った保険料(保険金、年金の受取人を本人・配偶者・親族とするもの)・右記の算式により新契約・旧契約、各保険料の控除額を計算します。⑦介護医療保険は新契約のみです。・⑦一般生命保険料、②個人年金保険料でそれぞれ①旧契約のみ控除額(限度35,000円)②新契約のみ控除額(限度28,000円)③新十旧契約控除額(限度28,000円)の中で最大のものを選択します。・計算した各保険料の控除額を合計します。(⑦+⑦+⑦)(控除限度額70,000円)	< 平成 24 年 1 月 1 日以後に 締結した保険契約等(新契約)> 支払保険料 控除額 12,000円以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
19地震保険料	地震等損害に対する保険料や平成18年12月31日まで に締結した旧長期損害保険料 ※右記の計算により各々の控除額を計算し、合計します。 (最高 25,000円) ※1つの契約で地震保険と旧長期の両方がある場合は、 どちらか一方しか控除できません。 ・	世震保険料 控除額 50,000 円以下…支払保険料÷2 50,000 円超 …25,000 円 旧長期保険料 控除額 5,000 円以下 …全額 15,000円以下 …支払保険料÷2+2,500円 15,000円超 …10,000 円		
∰寡 婦	夫と死別、離別、又は生死不明で、子以外の扶養親族を有し、合計所得金額が500万円以下の場合なお、死別又は生死不明で、合計所得金額が500万円以下の場合は、扶養親族がいなくとも控除されます。	26 万円		
❸ひとり親	婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子 (総所得金額等が 48 万円以下で他の者の同一生計配偶 者や扶養親族になっていない者)を有し、合計所得金 額が 500 万円以下の場合	30 万円		

種類	所得控	控除額						
∰勤労学生	大学・高校等の学生また 金額が 75 万円以下で、 万円以下の場合	26 万円						
	必要書類	学証明書						
	①精神障害により事理弁識能力を欠く方 ②知的障害者 ③身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手			特別障害者…30万円 身体障害者手帳1・2級 精神障害者保健福祉手帳1級 療育手帳Aなど				
②障害者	帳を交付されている方 ④常に就床し複雑な介護を要する方 ⑤65歳以上で①・②・身体障害と同程度の障害として 市町村長等の認定を受けている方			同居特別障害者…53万円 あなたやあなたの配偶者若しくはあなた と生計を一にする親族のいずれかと同居 している場合				
	必要書類:障害者手帳、	障害者控除対象者認定書など			····26 万円			
	あなたの合計所得金額が			控 除 額				
	1,000万円以下で、生			納税義務者の合計所得金額				
	計を一にする配偶者の前年中の合計所得金額		配偶者の合計所得金額	900万円以下	900 万円超 950 万円以下	950万円超 1,000万円以下		
② 配 偶 者	が 48 万円以下の場合	控除者配	一般控除対象者 48 万円以下	33万円	22万円	11万円		
	※あなたの合計所得金額が 1,000 万円超の場合は配偶者控除の対象 外ですが、非課税限度額の算定や 障害者控除を受けることができる ため、申告書内「□同一生計配偶者」 欄にレ印を付けてください。		老人控除対象者 48 万円以下 (昭和30年1月1日以前生)	38万円	26万円	13万円		
			48万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円		
			100万円超105万円以下	31万円	21万円			
		偶者	105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円		
	あなたの合計所得金額が 1,000 万円以下で、生計を 一にする配偶者の前年中の 合計所得金額が 48 万円超 133 万円以下の場合		110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円		
② 配偶者特別			115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円		
世 化 阿 白 竹 川			120万円超125万円以下 125万円超130万円以下	11万円	8万円	4万円		
				6 万円 3 万円	4 万円 2 万円	2万円 1万円		
		130万円超133万円以下		一般扶養	2 1111	33万円		
- 11 - 1	扶養親族のうち、前年中の合計所得金額が48万円以下		計所得金額が48万円以下	特定扶養親族(平成14年1月2日~) 45万円				
❷扶 養	の方がいる場合 ※16歳未満の扶養親族(平成21年	F1月	2 日以後生)は扶養控除の対象外で	老人扶養親族(昭和30年1月1日以前生)38万円				
	すが、非課税限度額の算定や障害者担	学院を	受けることができます。	同居老親等 ^{(老人扶養親族のうち} 45万円				
		10. 6		普通障害		26万円		
	配偶者・同一生計配偶者(配偶者特別は除く)や扶養親族が障害者に 該当する場合は、障害者控除が加算されます。			特別障害	者	30万円		
BUILD O WELL THE HILLIAM MATTER 110.50					同居特別障害者 53万円			
※②~②につい	ては事業専従者や他の方の)扶養	観族になっている場合は	亥当しませ	6 .			

種類		類	所 得 控 除 の 内 容		控 除	額	
			あなたの合計所得金額が 2,400 万円を超える場合は、 その合計所得金額に応じて控除額が徐々に少なくなり	合	2,400 万円以7	-	43万円
6	4基	碰		台計所得金額	2,400万円超2,450万	円以下	29万円
			2,500 万円を超える場合は適用されません。	得金	2,450万円超2,500万	円以下	15万円
				額	2,500 万円超		0円
0	9雑	推損	災害や盗難、横領により資産に受けた損害 ※災害関連支出とは、災害による住宅家財等の取壊しや除去のための支出です。	①損	と②のいずれか多 害額-補てん額-総 害関連支出の金額-	所得金額	
9	グ水圧		必要書類:罹災証明等、補てん金額や損害金額の分かる書類	C X	告判理又山の並領一:	5 万円	
a		α.	あなたやあなたと生計を一にする配偶者や親族のため に支払った医療費		払った医療費ー ひと②のいずれか		
'医猪毒'		医療費	必要書類:所定の明細書	①総	所得金額等×5%		200万円
美	2 0	+11.7	あなたやあなたと生計を一にする配偶者や親族のため				

(必要書類:所定の明細書

寄附金に関する事項(税額控除額)

●山形県共同募金会、日本赤十字山形支部、県または市の条例で指定された寄附金 (「寄附額」または「総所得金額等×30%」のいずれか少ない金額-2,000円)×10% ●総務大臣が指定した地方公共団体に対する寄附金(ふるさと納税制度)

に支払ったスイッチ OTC 薬の購入費

 $\alpha \geq \beta$ は、どちらか一方しか受けられません。(選択制)

上記金額と、下記で計算した金額の合計額

※ただし、市民税・県民税所得割 ×20%が限度

メディケー

ション税制

上場株式等の配当について申告する場合、特別徴収された市民税・県民税 5%を記入します。 ●株式笠譲渡所得割額換除額

(青色申告特別控除後、損益通算後、繰越損失控除前)

上場株式等の譲渡について申告する場合、特別徴収された市民税・県民税 5%を記入します

令和7年2月 修正しました

限度額 88,000円

(医薬品の購入費ー補てん額)

必要書類:領収書など

- 12,000円

○総 **所 得 金 額**: 営業等所得、農業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、給与所得、雑所得、総合短期譲渡所得 (特別控除後)、総合長期譲渡所得(特別控除後・1/2後)、一時所得(特別控除後・1/2後)の合計額 (青色申告特別控除後、損益通算後、繰越損失控除後)

○合計所得金額:繰越損失控除前の総所得金額、土地等に係る事業所得の金額、分離短・長期譲渡所得の金額 (特別控除前)、株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得の金額 (特別控除後)、退職所得金額(1/2後)の合計額(住民税において分離課税の退職所得は算入しない)

○総所得金額等:繰越損失控除後の合計所得金額

⑪、⑱の控除は住民票続柄に「夫 (未届)」「妻 (未届)」の記載がある方は対象外です。